

(令和8年) 年頭所感

日本商品委託者保護基金
理事長 依田年晃

明けましておめでとうございます。

新年を迎え、皆様のご健勝を心よりお慶び申し上げます。

昨今の内外情勢をみますと、米国の保護主義的な通商政策や中国経済の減速、欧州の地政学リスクなど世界経済の先行きに対する不透明感が懸念される中で、我が国経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復基調にあると思われます。

また、昨年は我が国憲政史上初の女性の総理大臣が誕生するとともに、政府より「強い経済」を実現する総合経済対策が示されました。これらの対策が速やかに実施されることにより、本年において日本経済の底上げやデフレ脱却、持続的な経済成長の実現に大いに期待するところであります。

一方、当基金におきましては、基金の付帯事業としての普及啓発事業について、8月に普及啓発事業に係る実施要領や普及啓発事業推進委員会規則を定めるとともに、同委員会委員の委嘱を行いました。また、委託者資産の保護に資するとの観点から、エネルギー・農産物等の商品先物市場に関する研究を行うとともに、大学での授業、一般向けのシンポジウムやセミナーの開催、書籍の刊行など普及啓発活動を予定しております。

当基金では、引き続き経費節減や運営の効率化を進めるとともに、基金の使命である委託者・投資者の保護及び資産の保全を行い、また、会員の財務内容の監査・監視に努め、弁済事故が万一起きた場合には、関係機関と連携して迅速・的確な処理を行うなど、取引に対する信頼性の維持向上に寄与していく所存でありますので、関係各位の一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。